

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

2026年2月3日

**上場会社名** 株式会社フジ・メディア・ホールディングス **上場取引所** 東  
**コード番号** 4676 **URL** <https://www.fujimediahd.co.jp>  
**代表者** (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 賢治  
**問合せ先責任者** (役職名) 経理局長 (氏名) 後藤 剛 (TEL) (03) 3570-8000  
**配当支払開始予定日** —  
**決算補足説明資料作成の有無** : 有  
**決算説明会開催の有無** : 有

(百万円未満切捨て)

**1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)**
**(1) 連結経営成績(累計)**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	392,405	△5.1	△4,846	—	△286	—	24,469	1.6
2025年3月期第3四半期	413,288	0.8	27,170	15.1	33,862	19.3	24,083	25.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △516百万円( —%) 2025年3月期第3四半期 42,551百万円( 41.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	118.08	—
2025年3月期第3四半期	114.03	—

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,463,255	812,776	54.6
2025年3月期	1,440,296	830,023	56.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 798,293百万円 2025年3月期 818,166百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期(予想)				100.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

**3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	552,700	0.4	△7,200	—	△2,300	—	22,500	—	108.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	234,194,500株	2025年3月期	234,194,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	29,182,862株	2025年3月期	26,738,332株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	207,232,697株	2025年3月期3Q	211,210,687株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績に関しましては、第3四半期では回復基調が進んだものの、第2四半期までは㈱フジテレビジョンにおける事案が大きく影響し、同社の地上波テレビ広告収入や配信広告収入が大幅な減収となりました。一方、都市開発・観光事業は、保有・開発物件の売却や大型分譲マンションの販売が好調に推移し、一昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、過去最高を更新し続ける旺盛なインバウンド需要を取り込んだ運営ホテルの稼働も順調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比5.1%減収の392,405百万円となりました。

営業損益は、メディア・コンテンツ事業は減益、都市開発・観光事業は増益となり、全体では前年同期から32,016百万円減少し、4,846百万円の損失となりました。経常損益は、持分法による投資利益の減少や支払利息の増加もあり、前年同期から34,148百万円減少し、286百万円の損失となりました。特別利益に投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.6%増益の24,469百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ事業	322,575	248,597	△22.9	15,174	△25,326	－
都市開発・観光事業	87,137	138,257	58.7	13,124	22,709	73.0
その他事業	14,863	19,631	32.1	657	1,085	65.1
調整額	△11,287	△14,081	－	△1,786	△3,315	－
合 計	413,288	392,405	△5.1	27,170	△4,846	－

## (メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、同社の事案の影響により、地上波テレビ広告収入がネットタイム、ローカルタイム、スポットのいずれも大幅に減少し、配信広告収入も減少したことで、放送・メディア収入は減収となりました。ただし、第3四半期では、回復の傾向が明確になっています。コンテンツ・ビジネス収入では、劇場興収や二次利用が好調だった映画事業収入、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入、新作ドラマのパッケージ販売収入が貢献したビデオ事業収入が増収となり、前期の社屋イベントの反動減による催物事業収入とMD事業収入の減収をカバーし、コンテンツ・ビジネス収入全体で増収となりました。以上の結果、放送・メディア収入の減収の影響が大きく、㈱フジテレビジョン全体の売上高は減収となり、営業損失を計上しました。

㈱ビーエスフジは、タイム収入、スポット収入ともに減少し放送事業は減収となりました。イベント事業についても前期に実施したイベントの反動減により減収となり、全体として減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送事業が増収となりましたが、前期に計上された大型イベントの反動減により減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽パッケージが前期の規模に及ばず、アニメのヒット作品数減少により配分が減収となったほか、イベント規模も前期に及ばず売上高は減収となりました。利益面ではアニメ関連の出資金償却の増加で営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、主力の著作権使用料収入が堅調に推移したことに加え、その他主要部門も好調に推移し、売上高は増収となりました。利益面では一過性の販管費の増加もあり減益となりました。

㈱dinos(㈱DINOS CORPORATIONから2025年7月1日付にて商号変更)は、テレビ通販の深夜帯や特番の売上が好調に推移しましたが、カタログ通販の家具収納・リビング・美容健康・ファッション等の主力商材が振るわず、全体として減収となりました。利益面では、カタログ発行の効率化等による徹底した費用コントロールに努め、増益となりました。

㈱オラスは、テレビの広告取扱い、クリエイティブやイベント関連の収入が好調で増収増益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比22.9%減収の248,597百万円となり、利益面では前年同期から40,501百万円減少し、25,326百万円のセグメント損失となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、オフィスビル、ホテル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移したことや、保有・開発物件の売却及び大型分譲マンション販売の規模が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

(株)グランビスタ ホテル&リゾートは、一昨年6月にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与したほか、旺盛なインバウンド需要もあり、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し増収となりました。一方、費用面では、食材など各種原価の高騰や人件費の増加があり減益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比58.7%増収の138,257百万円となり、セグメント利益は、同73.0%増益の22,709百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比32.1%増収の19,631百万円となり、セグメント利益は同65.1%増益の1,085百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)、(株)WOWOW、日本映画放送(株)などが持分法による投資利益に貢献しました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は1,463,255百万円で、前期末比22,958百万円(1.6%)の増加となりました。

流動資産は412,172百万円で、前期末比13,580百万円(3.4%)の増加となりました。これは、有価証券が42,133百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が21,195百万円、棚卸資産が14,637百万円、現金及び預金が12,416百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,051,082百万円で、前期末比9,378百万円(0.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が31,706百万円減少した一方で、土地が31,393百万円、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が7,199百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は650,479百万円で、前期末比40,206百万円(6.6%)の増加となりました。

流動負債は178,441百万円で、前期末比8,498百万円(4.5%)の減少となりました。これは、未払法人税等が8,599百万円増加した一方で、短期借入金が16,442百万円減少したこと等によります。

固定負債は472,038百万円で、前期末比48,704百万円(11.5%)の増加となりました。これは、「その他」に含まれる繰延税金負債が11,337百万円減少した一方で、長期借入金が59,391百万円増加したこと等によります。

純資産は812,776百万円で、前期末比17,247百万円(2.1%)の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益24,469百万円を計上した一方で、その他有価証券評価差額金が23,131百万円、剰余金の配当により利益剰余金が10,522百万円それぞれ減少し、自己株式の取得により自己株式が8,653百万円増加したこと等によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年11月10日に公表した2026年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては、2026年2月3日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	544,300	△10,500	△7,400	18,500
今回修正予想(B)	552,700	△7,200	△2,300	22,500
増減額(B-A)	8,400	3,300	5,100	4,000
増減率(%)	1.5	-	-	21.6

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,297	96,713
受取手形、売掛金及び契約資産	70,388	91,583
有価証券	113,991	71,857
棚卸資産	82,864	97,502
その他	48,030	55,590
貸倒引当金	△979	△1,075
流動資産合計	398,592	412,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,990	176,211
土地	344,469	375,863
その他（純額）	31,009	39,733
有形固定資産合計	550,469	591,808
無形固定資産		
のれん	1,600	1,358
その他	22,107	22,414
無形固定資産合計	23,708	23,772
投資その他の資産		
投資有価証券	414,896	383,190
その他	54,045	53,664
貸倒引当金	△1,415	△1,352
投資その他の資産合計	467,526	435,501
固定資産合計	1,041,704	1,051,082
資産合計	1,440,296	1,463,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,349	43,027
電子記録債務	4,505	7,493
短期借入金	69,204	52,762
未払法人税等	7,496	16,095
役員賞与引当金	555	276
その他	62,827	58,785
流動負債合計	186,939	178,441
固定負債		
社債	20,000	22,000
長期借入金	261,690	321,082
役員退職慰労引当金	2,356	1,621
退職給付に係る負債	14,127	13,621
その他	125,158	113,712
固定負債合計	423,333	472,038
負債合計	610,273	650,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,814	173,912
利益剰余金	396,115	410,124
自己株式	△39,055	△47,709
株主資本合計	677,075	682,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,672	93,541
繰延ヘッジ損益	△0	464
土地再評価差額金	1,233	1,233
為替換算調整勘定	10,309	7,893
退職給付に係る調整累計額	12,875	12,632
その他の包括利益累計額合計	141,091	115,764
非支配株主持分	11,857	14,482
純資産合計	830,023	812,776
負債純資産合計	1,440,296	1,463,255



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	413,288	392,405
売上原価	293,610	317,355
売上総利益	119,677	75,050
販売費及び一般管理費	92,507	79,896
営業利益又は営業損失(△)	27,170	△4,846
営業外収益		
受取配当金	4,169	4,061
持分法による投資利益	2,665	1,683
その他	2,147	2,009
営業外収益合計	8,982	7,754
営業外費用		
支払利息	1,923	2,462
その他	368	732
営業外費用合計	2,291	3,195
経常利益又は経常損失(△)	33,862	△286
特別利益		
投資有価証券売却益	23	49,891
関係会社株式交換益	235	—
関係会社清算益	122	—
その他	7	303
特別利益合計	388	50,194
特別損失		
建替関連損失	—	1,864
その他	812	779
特別損失合計	812	2,644
税金等調整前四半期純利益	33,438	47,263
法人税、住民税及び事業税	7,832	20,953
法人税等調整額	1,170	1,336
法人税等合計	9,002	22,289
四半期純利益	24,435	24,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,083	24,469

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	24,435	24,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,423	△24,467
為替換算調整勘定	52	△2,360
退職給付に係る調整額	△463	△230
持分法適用会社に対する持分相当額	△897	1,568
その他の包括利益合計	18,115	△25,489
四半期包括利益	42,551	△516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,265	△1,368
非支配株主に係る四半期包括利益	285	852

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	321,946	86,716	408,662	4,626	413,288	—	413,288
セグメント間の 内部売上高又は振替高	629	421	1,050	10,236	11,287	△11,287	—
計	322,575	87,137	409,713	14,863	424,576	△11,287	413,288
セグメント利益	15,174	13,124	28,299	657	28,957	△1,786	27,170

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,786百万円には、セグメント間取引消去2,188百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,975百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	248,123	137,769	385,892	6,513	392,405	—	392,405
セグメント間の 内部売上高又は振替高	474	488	962	13,118	14,081	△14,081	—
計	248,597	138,257	386,855	19,631	406,486	△14,081	392,405
セグメント利益又は損失 (△)	△25,326	22,709	△2,616	1,085	△1,530	△3,315	△4,846

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,315百万円には、セグメント間取引消去1,986百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,302百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,786百万円	12,814百万円
のれんの償却額	131	242
負ののれんの償却額	430	37

(重要な後発事象)

(自己株式取得)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、2025年11月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得の中止を決定するとともに、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、新たに自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式の取得中止並びに自己株式取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、都市開発・観光事業について外部資本導入の検討を開始することを決定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「都市開発・観光事業への外部資本導入の検討開始決定のお知らせ」をご参照ください。